

モザンビーク共和国月報（2018年5月）

主な出来事

【内政】

- 5月3日、ドゥラカマ・レナモ党党首の急死
- 5月24日、地方分権に係る憲法改正案の承認

【外政】

- 14日、栗戦書・全人代常務委員長のモザンビーク訪問

【経済】

- 10日、付加価値税（VAT）免税メカニズムセミナーの開催
- 17日、政府、燃料価格を改定

【内政】

ドゥラカマ・レナモ党党首の死去

（1）5月3日、ドゥラカマ・レナモ党党首は、体調悪化のため南アへの緊急搬送を試みたが間に合わずに、ソファラ州ゴロンゴザ（同氏の居住地）にて死去した。

（2）同日、ニュシ大統領は、テレビ・インタビューにおいて、同氏の死を「モザンビーク人にとり大変不幸な出来事」だと語った。また、大統領は、同氏の死は、現在進んでいる平和への道を閉ざすものではないと述べた。

（3）シウバ・フレリモ党幹事長は、報道陣へのインタビューに対し、フレリモ党は同氏の死に非常に驚いている旨言及した上で、同党は、レナモ党が今般の不幸を乗り越えられるよう支援をしていきたいと述べた。

（4）モマデ暫定党首は、1978年にレナモ党に加入し、軍事訓練等を受けた後、党内で様々な職を経験した。1992年に中將に昇進した後、1999年には国会議員に選出され、2007年から2013年にかけてフレリモ党の幹事長を経験し、現在までレナモ党の防衛治安部長を務めていた。

（5）地方分権プロセスは、行政区の行政官の任命の方法について両党間で合意に達していないことにより、停滞している。ソアレス・レナモ議員団長は、「フレリモ党は行政管理・公共機能大臣が行政官を任命するとしているが、レナモ党としては、州知事が州全体の経済社会計画を実施するために自身のチームを任命すべきであると考えている。もし行政官が中央政府から派遣されることになれば、行政官は中央政府からの指令のみを受けることになってしまう。これでは中央集権的な地方分権となってしまう。」と述べている。

（5/4 当国各紙）

地方分権にかかる憲法改正

（1）5月24日、モザンビーク議会は地方分権にかかる憲法改正案を可決した。今回の憲法改正の主要点は以下のとおり。

ア 州知事については2019年より、また行政区長官については2024年より選挙において選ばれることとなる。

イ 2019年より、州議会選挙において当選者リストの最上位の者が知事に就任する。このため有権者は州議会選挙と州知事選挙を一枚の用紙により投票することとなる。

ウ 州政府は州知事が議長を務める州行政委員会に名を変え、州議会の承認を受けた政策を履行する。154の行政区についても同様の改正を受け、2024年には各行政区議員選挙が実施され、最高得票を得た当選者が行政区長官に就任する。

(2) 今回の憲法改正において議会での合意を困難にした点は、2019年から24年までの間、誰が行政区長官を任命するかであり、与党フレリモは現行の方式が適用されると主張していたのに対し、野党レナモは、明年選挙から新方式が適用されるべきと主張していた。この問題は、2024年までは、行政管理・公共機能大臣が州知事に諮問した後に任命することとなった。他方、右諮問の詳細については、次回招集される議会で審議されることとなった。なお、各市長の直接選挙に関する改正は見送られた。

(3) 州知事、行政区長官及び市長が就任した場合、各人が所属する政党がこれらポストに就いた者を罷免することはできなくなり、議会のみが罷免の権限を有することとなる。各議会における右権限は憲法に規定されておらず、次回招集される議会において審議される。

(4) 今回の憲法改正を受けた選挙法改正審議を行うため、7月に臨時議会が招集される。

(5/25 当国各紙)

【外政】

モザンビーク・中国関係

栗戦書・全人代常務委員の来訪

(1) 5月14日、栗戦書・全人代常務委員長がモザンビークを訪問した。同委員長はニュシ大統領との会談の際に、本年9月に北京で開催される中国アフリカ協力フォーラムに係る習近平主席から同大統領に宛てた招待状を手交した。

(2) 会談後、パシェコ外務協力大臣は記者団に対し、以下のとおり述べた。

ア 上記会談の中で、今後も中国からモザンビークに対する協力は継続されることが確認された。

イ 特に、モザンビークにおける農業の生産性向上に寄与することが期待されているガザ州南部のリンポポ川下流域の灌漑事業は継続されることとなった。

ウ 農業以外では、中国の対モザンビーク投資の対象としては、鉱業及びインフラ整備について、優先度が高い。

(5/15 当国各紙)

中国、ニュシ大統領をFOCACに招待

(1) 5月14日、ニュシ大統領は来訪中の栗戦書全人代委員長から、今年9月に北京で開催される中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)への、習近平国家主席からの招待状を受け取った。パシェコ外相によると、栗委員長はニュシ大統領との会談において、中国からの協力の継続を約束し、優先セクターとして農業、鉱業、インフラを挙げ、農業では万宝(Wanbao)社を通じたリンポポ川下流の稲作灌漑地域での、中国・アフリカ開発基金の投資による生産性向上プロジェクトにおいて、更なる支援を行うと述べた。

(2) その後、栗委員長はマカモ国会議長と会談し、法制下の民主的ガバナンスや国民の生活改善といった、今年2月の同議長訪中時に締結した協力覚書のフォローアップ事項につき協議した。マカモ議長はその際に、モザンビーク国会の建物と設備の一部が中国の支援を受けていることへの謝意を表した。

(5/16 E-NEWS)

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP : 110.2 億米ドル (2016 年世銀)
- ・ GDP (1人あたり) : 382.1 米ドル (2016 年世銀)
- ・ GDP 成長率 : 3.3% (2016 年, IMF 推定)
- ・ 輸出 (通関ベース) : 47.19 億米ドル (2017 年中銀)

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、天然ガス、たばこ、重砂、たばこ、ルビー。

- ・ 輸入 (通関ベース) : 51.83 億米ドル (2017 年中銀)

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ボーキサイト、建築資材、電力、医薬品。

- ・ インフレ率 : 5.65% (2017 年通年, 国家統計院)

経済関連政策など

国営企業の改革

国営企業は、6月上旬までに政府持株会社管理院(IGEPE)に対し、関連法案の整備を踏まえた各社の事業計画を説明する。現在の国営企業全体に関連する懸案事項は、多くの機関が連携して行うこととなる、国営企業の運営に関する新しい法案の実効性や、国営企業の管理を行う新しい機関の設置が既に同法案には組み込まれていることから今後の各国営企業の裁量権の範囲が不透明であること、また、新規に導入される各国営企業の経営者に対する業績評価基準及び委嘱契約システムの実効性が挙げられている。

(5/9 ノティシアス)

第1四半期の予算執行は計画通り

政府は2008年歳入予算2228億メティカル(約37.1億ドル)のうち、約25%の568億メティカルを第1四半期内に国庫に納入した。また、2018年国家予算における歳出分3029億

メティカル（約 50.5 億ドル）の 17.9%に相当する 543 億メティカルを第 1 四半期に執行した。加えて 2018 年予算には、付加価値税還付に関する予算約 2.2 億メティカル（約 370 万ドル）が付与された。

(5/9 ノティシアス)

4 月は物価が安定

国家統計院の発表では、4 月の物価上昇率は 0.43%に留まった。物価上昇率は 2018 年初から 4 月末までの 4 ヶ月で 2.17%、昨年 5 月以降 1 年間では 2.33%となっている。4 月に物価が顕著に上昇した品目はディーゼル（5.2%）、ガソリン（3.8%）、トマト（8.1%）、輸送保険（22%）、婦人服（5.6%）。価格が下がった品目は調理用ガス（4.7%）、木炭（2%）、ココナッツ（21.9%）、サツマイモ（16.6%）、レタス（8.3%）、鮮魚（1.8%）。

(5/10 E-NEWS)

非開示債務問題関連

債務支払いに向けた 9 月までの合意の必要性

(1) 3 月にモザンビーク政府は債権者との債務再編に係る協議の場で、延滞債務に対する 50%の債務帳消しを提示した。これに対しマレイアーネ大臣は、国家予算案を作成する 9 月までに債権者との合意が得られなければ、次年度はいかなる支払いもできないと発言した。

(2) 同大臣はまた、債権者との協議にデッドラインは設けていないが、債務支払いを行うためには 8~9 月に予定されている 2019 年の予算編成に間に合わなければならないとした上で、債権者が求める追加情報に対しモザンビーク政府のアドバイザーは要望に応える方向性で動いているとし、9 月までの合意に向け自信があると述べた。

(3) 政府が債権者に提示した債務再編の内容は、2023 年までは限定的なクーポン率及び利率の設定、延滞債務の一部帳消し、元本償還の 2028 年までの制限、及び現地通貨の支払いも限定的にするというもの。

(4) モザンビーク政府は、天然ガスによる歳入が発生するまでの数年間は債務に係る支払いを減らし、債務返済期間の後半に支払いを片寄せすることを望んでいる。

(5/28 Club of Mozambique)

エネルギー関連

国営炭化水素公社 (ENH)、天然ガス事業への融資の募集活動に関する契約を締結

国営炭化水素公社 (ENH) は、Lazard Frères SAS 及び Lion' s Head Global Partners のコンサルタント両社と、ロブマ・ガス田における天然ガス事業 (Area1 及び 4) に対し、20 億ドルの融資を募る活動を行うための契約を締結した。ミタ ENH 総裁は、ロブマ・ガス田事業において融資の募集は喫緊の課題であり、今後直ちにアジア・中東諸国及び南アフリ

カの投資家と会合を持つと述べた。

(5/3 ノティシアス)

Vale Moçambique、2017年の業績は好調

4日、Vale Moçambique社は2017年の業績において、2012年3月のモザンビーク参入以降初めて黒字に転じ、売上総利益で150億メティカル(約2.5億ドル)の増収を発表した。同社は今般の好調の要因として、第一には中国における生産制限の影響により石炭の国際価格が上昇したこと、第二にはモアティゼで新たな加工工場の稼働開始を踏まえた増産を挙げている。2017年のモアティゼ炭鉱を主とする生産量は、前年比101%増の1120万トンである。

(5/5 ノティシアス)

国会の鉱業分野に対するリーダーシップの欠如

(1) 10日、マクアクア国会第1委員長は、国会の鉱工業分野に対する法制・監督能力は限定的だと指摘し、鉱工業に関する専門的知識に根差したこれら能力を国会は備え、複雑な技術的観点を有する鉱工業の導入につき討議を重ねる必要があると述べた。

(2) また同委員長は、鉱工業の法制化、また法制度に基づく管理監督のためには関係企業の協力が必要であり、適宜技術面での情報へのアクセスを可能にさせてほしいと語った。

(3) 更に同委員長は、鉱工業に関する法制度の確立は、投資を誘致し、モザンビークを世界有数の産出国と位置づけるために重要なものだが、同時に事業により得た利益は、国民の利益に叶うべく活用されるか注視する必要があると述べた。

(5/11 オ・パイ)

ENH、ガス精製所建設を計画

11日、ミタ国営炭化水素公社(ENH)総裁は、ガス精製所建設のための公共入札を実施すると発表した。同事業の採算性については現在調査中だが、ミタ総裁は問題ないと見ており、同精製所建設がロブマ・ガス田でのガス生産開始前に完工した場合でも、輸入ガスにより精製所を操業し、製品を近隣諸国に向け販売すると語った。

(5/14 E-NEWS)

燃料価格の改定

(1) 16日、モザンビーク政府は、翌日からのガソリンとディーゼル(重油)の値上げと、調理用ガスと灯油の値上げを発表した。ガソリン価格は1.6%増で、1リットル当たり65.01メティカル(1.08米ドル)から66.03メティカル(1.10ドル)に、ディーゼル価格は3%の値上げで、同61.11メティカルから62.92メティカルに、他方で調理用ガスは6.5%の値下げで1キロ当たり65.18メティカルから60.94メティカルに、また灯油は0.2%の値下げ

で1リットル当たり50.45メティカルから50.33メティカルとなった。

(2) 鉱物資源・エネルギー省によると、これら燃料価格は、国際市場での輸入価格と、通貨メティカルの対ドル・レートを元に算定される由。また、農業、零細漁業、オフグリッド発電や旅客輸送といった重要分野においては、ディーゼル価格は補助金の対象となっている。その一例として都市圏の旅客輸送におけるディーゼル価格は1リットル当たり31メティカルと、通常の半値以下となっている。しかし、この旅客輸送の主力を占めるミニバス(通称「シャパ」)を対象とした補助金は、政府が輸入を行っているバスへの代替が進むと共に縮小し、燃料価格は市場原理に委ねられる。

(3) 燃料輸入を担当するマカンジャ IMOPETRO 総裁は、主要産油国の政情不安定を理由に今後更に厳しい値上げがあるとしている。16日、国際原油価格は1バーレル当たり78ドルと、2014年以來の水準まで上がった。値上がりは留まることなく、今後同100ドルへの上昇を一部アナリストは予測しており、モザンビークを含む消費国での今後の価格上昇は避けられない状況となっている。

(5/16 E-NEWS)

ロブマ・ガス田事業による税収見込み

トネラ鉱物資源・エネルギー大臣はロブマ・ガス田事業に関し、国会質疑で以下のとおり述べた。

(1) 同ガス田の Area1 及び Area4 両事業の開始から終了時までの間に、モザンビーク政府は約775億ドルの税収を得る見込み。

(2) 2017年6月に既に最終投資決定がなされた伊 ENI 社主導の Area4 での先行プロジェクトは洋上液化天然ガス生産施設の建造で、本年3月にシンガポールで開始され、2021年末までに完成し、モザンビークには2022年第1四半期に搬送されて Coral South 海中鉱区の上に定置される予定。同施設は年産能力340万トンで、2022年第4四半期に生産開始の見通し。Area4 事業における投資額は概算80億ドルとされ、ENI を主とするコンソーシアムは、事業終了時までには累計約245億ドルの各種租税の納付が見込まれる。

(3) 次いで実施される米アナダルコ社主導の Area1 は、更に大規模である。1基当たりの年産能力600万トンの陸上液化天然ガス生産施設2基の建設から始まるもので、事業計画は今年2月にモザンビーク政府により承認されている。生産される液化天然ガス(LNG)のうち年産500万トンの長期売買契約は既に締結されており、同900万トン分の契約が決定次第、最終投資決定(FID)がなされる。同決定は2019年第1四半期になされ、2020年後半に陸上施設の建設開始が見込まれている。

(4) アナダルコ社を主とするコンソーシアムによる投資は約300億ドルとされ、Area1 事業は約530億ドルの税収をモザンビーク政府にもたらすと期待している。

(5) 更には Area1 及び Area4 両事業は建築段階で5,000人、操業段階で1,000人の雇用を創出し、調達の18%はモザンビーク企業、23%はモザンビーク人が関係する企業から行

われることが期待される。加えてロブマ・ガス田で生産される天然ガスは、今後展開される3つのプロジェクトを主に、モザンビークの産業化に顕著な貢献を果たすだろう。

(6) その内の1つは4億立方フィートのガスを活用した、重油、軽油、灯油などの燃料や化学肥料の製造及び発電で、既に事業承認がなされている。

(7) また、米エクソンモービル社のArea4事業への参入は、対モザンビーク投資のベンチマークとして機能し、当国事業全般への投資誘因を高めた。同社とは本年後半より今後の事業につき協議し、2019年中に新たなLNG事業に関する同社の投資決定がなされることを期待する。

(5/18 E-NEWS)

干ばつによる発電量の制限

南部アフリカ地域を中心とした、直近2年間の厳しい干ばつの影響を受け、ザンベジ川流域のテテ州カオラバッサ水力発電所公社(HCB)は発電量の制限を余儀なくされており、2015年の発電量15,000GWhに対し、2017年は13,000GWhとなっている。貯水量は2015~2016年がこの35年間で最少となり、カオラバッサダムは約15%にまで低下した。モザンビークは消費電力の大半をHCBに依拠しており、HCBの発電量が低下すると、他の供給電源への需要が高まる。

(5/25 E-NEWS)

その他

政府、国際協力事業における課税を緩和

(1) 2017年11月に承認された政令により、国際ドナー機関による開発協力事業の実施に際して行われる調達については、17%の付加価値税(VAT)を免税とする課税メカニズムが発動される。VATの納付が開発協力事業の施工業者には負担要因となっており、事業の進捗に遅滞を来す原因ともなっていた。今回の政令による免税措置により、政府は税還付の必要を免れ、開発協力事業の円滑な進捗が可能となる。

(2) このメカニズムの策定に参画したJICAの遠藤所長は、「免税メカニズムの発効により、協力事業の制約となっていたVAT還付プロセスを省略できるようになるため、歓迎すべきことだ」と述べた。

(5/12 当地各紙)

政府、州毎のビジネス指標を作成

21日、モザンビーク政府は、世銀が毎年発表している「Doing Business」の国内版の作成を、世銀の協力を得て開始した。国内版「Doing Business」の作成は、世銀以外にも英国とスイスの経済的支援を受け、国内10州の州都及び4ヶ所の国境で調査を行い、各地のビジネス環境の分析と比較を行うもの。デ・ソウザ商工大臣は、「Doing Business 国内版の

作成を通じて国内市場への国外からの参入障壁を分析して取り除き、企業数を増やして国内産業を多様化させ、雇用を増加させたい」と述べた。

(5/22 E-NEWS)